

新 ま ち づ く り 計 画 (H16 ～ 18) 事 業 総 括 調 書

施策体系コード		3-2-1	3-2-2	事業名	CO ₂ 削減アクションプログラム
担当	環境局環境都市推進部推進課 米森 211-2877				
全体計画（当初）					
事業内容	CO ₂ 削減に必要な市民・事業者の環境行動を喚起するため、次の4つの柱に基づくさまざまな事業を連携させて集中的に実施する。 (1)危機意識 市民が環境行動を起こす意識付けのための事業群 (2)ムーブメント 市民が行動を起こす雰囲気をつくる事業群 (3)市民・事業者への波及 市民、事業者に行動を喚起する事業群 (4)市役所の率先行動 市役所の率先した取り組みにより、市民や事業者へのインセンティブを示す事業群			<年度別の事業内容> CO ₂ 削減に向けた取り組みとして、市民一人一人が地球温暖化対策における自らの責務を認識し、環境に配慮した生活を実践するための普及啓発を中心とした約30事業からなる事業群を年度毎に体系化し、連携させて集中的に実施する。	
事業内容（量・場所・規模等）	名 4つの柱に基づく25事業について、体系化し集中的に実施した。 (1)危機意識（4事業） ・環境マラソン講座～関連講座699回、受講者4万3千人 ・エコ行動マニュアル～一般用「エコとくガイド」作成（A4版26ページ、1万部をエコライフ宣言者、出前講座等にて配布） (2)ムーブメント（5事業） ・さっぽろエコライフ10万人宣言～環境保全行動の意志表明（H17.2月開始し、H16末宣言者：3,500人） ・環境モデル区による地域と密着したエコ事業の実施～西区「地球に優しい街づくりを進める西区民会議」と提携 (3)市民・事業者への波及（11事業） ・ESCO(Energy Service Company)事業の普及～市立札幌病院導入、普及パンフレット作成 ・さっぽろこどもエコクラブ支援事業～児童会館等への支援（環境すごろく等の教材作成、配布） (4)市役所の率先行動（5事業） ・EMS監視測定結果集計・管理システム導入事業～EMS運用進捗状況等の自動集計システム開発			平成17年度事業内容（決算） 平成16年度からの継続事業19事業の他、新規3事業、計22事業を実施した。H16年度実績を踏まえ、市民団体等との連携、広報の活用、企業への取り組み波及について強化を図った。 (1)危機意識（3事業） ・環境マラソン講座～関連講座890回、受講者5万1千人 ・エコ行動マニュアルの活用～子ども版「キッズエコライフノート」1万部作成、一般版「エコとくガイド」の増刷・配布等 (2)ムーブメント（8事業） ・エコライフ10万人宣言～市民普及提案募集など市民団体等と連携強化（H17末宣言者67,400人） ・環境情報収集発信～地球温暖化の実態や地域におけるエコライフ実践等の環境情報を収集発信（CO ₂ へらすんジャーナル5回、子ども版新聞1回、CO ₂ へらすんジャーナル33回発行） (3)市民・事業者への波及（7事業） ・省エネラベルの普及～家電製品の省エネラベルの普及 (4)市役所の率先行動（4事業） ・公用車環境広告～本市ごみ収集車にエコライフ宣言の旗を掲示 ・ESCO事業の普及～区役所施設導入、普及ビデオ作成	
事業内容（量・場所・規模等）	平成18年度事業内容（決算） 3年計画事業の最終年度として、事業の評価及び次期アクションプログラムへ向けた体制整備を進めた。平成17年度からの継続事業19事業、新規2事業の計21事業を実施した。 (1)危機意識（2事業） ・環境マラソン講座～919回、受講者49,610人 (2)ムーブメント（7事業） ・さっぽろエコライフ10万人宣言～H18.10に10万人達成、エコライフの森 ・環境未来カップ～参加者556人、環境活動265例 ・さっぽろキャンドルナイト～69レストラン、48イベント、100企業等協力 ・環境情報収集・発信～へらすんジャーナル毎週発行、へらすんジャーナル5回、企業版2回発行 (3)市民・事業者への波及（7事業） ・イベントエコ化推進事業（モニター調査） ・太陽光発電等融資～低公害車3件 ・クリック募金（H17：環境教材学校配布、H18：企業10社寄付220万円） (4)市役所の率先行動（2事業） ・ごみ収集車の天然ガス化拡大（1台） (5)次期プログラムの体制整備（2事業） ・温暖化対策推進計画改訂、新建築物環境影響評価制度策定			評価（成果） H16～H18までの3年計画として、エコライフ宣言や環境マラソン講座をはじめとする普及啓発を中心とした事業群を市民、市民団体、企業の協力を得ながら体系的に進めたことにより、多くの市民の環境意識の醸成を図ることができた。 課題 今後はさらなる環境意識の醸成、環境行動の定着のための普及啓発を拡充するとともに、これらの行動によるCO ₂ 削減効果の把握について検討が必要である。	
19年度以降の方向性・事業の予定					
本プログラムの評価検証を踏まえ、これまで実施してきた普及啓発事業を拡充するとともに、平成18年度に改定した「札幌市地球温暖化対策推進計画」等に基づき、より実効性あるCO ₂ 排出削減を目指した「CO ₂ 削減推進事業」を進める。					

